

平成31年度 当初予算要求の概要

局・区名

市民人権局

要求総額

1,126

百万円

(対前年度予算

▲

34

%)

局区予算要求方針

市民人権局では、区政の推進、自治会活動への支援、市民協働、安全安心なまちづくり、人権尊重社会の実現、男女共同参画センターを核とした男女共同参画社会の実現、消費者問題への取組、生涯学習活動の振興など、市民生活に密着した取組を進めています。

平成31年度予算要求においては、引き続き「市民の視点」「現場主義」の観点に立ち、また、事務事業の再点検・再構築を実施し、以下の重点項目を中心に要求するものです。

今後も、市民ニーズや地域の実情に対応した、身近な市政を進めることにより、「市民が主役となって積極的にまちづくりに参画し、協働による取組が進められるまち」「すべての人が安全安心に暮らせるまち」ひいては、将来に夢と希望が持てる地域社会の実現をめざします。

また、すべての人の基本的人権が保障され、差別のない平和と人権が守られる社会づくりを推進します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 公民協働のまちづくりの推進

要求額

○ NPO活動促進事業

8百万円

取組内容 NPO法人の財政基盤の強化を支援するとともに、NPO活動に対する市民の理解・関心を高め、寄附文化の醸成を図るために、市内NPO法人が自ら取り組む積極的な広報活動に要する費用の一部を支援する補助金制度を創設する。

○ 市民活動促進事業

22百万円

取組内容 大阪府立大学（中百舌鳥キャンパス）に設置された市民活動支援拠点である「ボランティア・市民活動センター」を活用して、市内各大学の社会貢献部門をつなぐネットワークの構築や、企業と市民活動のマッチングコーディネート等に取り組み、本市における市民活動の更なる活性化を図る。

2 安全で犯罪のないまちづくりの推進

要求額

○ 地域安全推進事業（本庁）

13百万円

取組内容 クラウドファンディングを活用した市民協働事業として、性犯罪被害が特に多い10歳代・20歳代女性の防犯ブザー携行率を高めるため、デザインに創意工夫を凝らすなど、授産活動支援センターと連携し商品開発を行い、性暴力啓発講座の受講者やキャンペーン等を通じて配付する。

○ 地域安全推進事業（各区役所）（再掲）

0百万円

取組内容 地域が犯罪の防止を目的として行う防犯カメラの設置に対する補助制度について、11台目以降の補助率を見直し、10台目までと同様の補助率に引き上げることで地域防犯力の向上を推進するとともに、地域全体の防犯意識向上の醸成につなげる。

○ 犯罪被害者等支援事業

6百万円

取組内容 被害直後の犯罪被害者等を対象とした日常生活支援制度（ホームヘルプ・配食サービス）を新設し、既存施策との連動のもと被害者等の日常生活の下支えを行うことで生活再建・回復を図る。

○ 堺セーフシティ・プログラム推進事業

8百万円

取組内容 公的空間における女性や子どもに対する暴力を防止・減少させ、すべての人にとって安全安心なまちをめざし、各取組を推進する。また、事業開始から5年目を迎え、これまでの具体的な取組や成果を市民に周知、報告する「堺セーフシティ・プログラム シンポジウム」を開催する。

3 LGBTなど性的マイノリティに対する理解促進

要求額

○ 性的マイノリティ支援事業

4 百万円

取組内容 社会における性的マイノリティに関する理解を深め、性の多様性を認め合い、一人ひとりが互いに人権を尊重しあう社会の実現をめざすため、パートナーシップ宣誓制度を開始するとともに、ご本人に加え、身近な方なども対象とした専門相談及び法律相談、市民・事業者等に対する研修、講演会や映画上映会などの啓発事業を実施する。

4 男女共同参画社会の形成の推進

要求額

◎ 輝く女性の応援事業（男性リーダー養成セミナー）

1 百万円

取組内容 女性活躍推進の機運醸成を図り、女性の個性や能力を十分に発揮できる社会の実現をめざし、市内事業所の事業主等、組織のリーダーを務める男性を中心に、女性活躍推進の重要性を訴え、積極的な取組を促すためのセミナーを実施する。

行財政改革の項目

1 事務事業の見直し

効果額

○ 新住民記録総合システム

40 百万円

取組内容 マイナンバーカード対応の新自動交付機を設置し、業務効率化とマイナンバーカードの普及を図るとともに、自動交付機の設置台数と機器賃借料等の見直しを行う。